

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成28年7月1日現在)

法人名	沖縄県漁業信用基金協会			電話番号	098-860-2633
所在地	沖縄県那覇市前島3-25-39				
代表者職氏名	理事長 増村光広	勤務形態	常勤	県との関係	派遣
県所管部課名	農林水産部 水産課			電話番号	098-866-2300

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和48年8月10日
設立経緯	本土復帰により中小漁業融資保証制度が適用され、また漁業近代化資金などの新しい制度資金が導入されたことに伴い、融資保証機関として設立された。
設立目的	中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付等について、その債務を保証することで中小漁業者等の信用力を補完し、金融の円滑化を図ることにより、中小漁業の振興を図る。
主な事業内容	①債務保証 金融機関の中小漁業者等に対する貸付等について、その債務を保証する。

3 組織概況 (平成28年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	7人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	参事監	常勤	5		
				その他	0人		2	農漁村基盤統括監	非常勤	6		
				県職員	1人		3			7		
			非常勤	その他	5人		4			8		

監事・ 監査役	3人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等		
				県OB	0人		1				有無	
				その他	0人		2				区分	
				県職員	0人		3				形態	
			非常勤	その他	3人		4					

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	3人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理職	2人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
一般職	1人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

沖縄県漁業信用基金協会が行う業務全般に関すること。

4 基本財産・出資金等の状況 (平成27年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		942,150,000
内 訳	現金	0
	預貯金	0
	投資有価証券	921,643,327
	土地・建物等	17,586,673
	その他	2,920,000
うち、県出資(えん)金		295,950,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	295,950,000	31%
2	宮古島市	63,950,000	7%
3	沖縄県漁連	63,150,000	7%
4	那覇市	42,800,000	5%
5	石垣市	27,700,000	3%

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県補助金等 ^注			
県委託金			
県貸付金			
県出資金			
合計	0	0	0
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を經由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成27年度決算値)

別紙のとおり

Ⅲ 貸借対照表

平成28年 3月 31日

(金額単位:円)

資 産		内 訳		負 債 ・ 純 資 産		内 訳	
科 目	金 額	保 証 業 務	促 進 業 務	科 目	金 額	保 証 業 務	促 進 業 務
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産	392,494,410	392,494,410		I 流動負債	412,610,571		412,610,571
1. 現金及び預金	248,660,324	248,660,324		1. 短期借入金			
2. 有価証券	110,000,000	110,000,000		2. 1年以内返済予定長期借入金	340,500,000		340,500,000
3. 未収保険金				3. 受入預託金			
4. 前払費用	11,825,961	11,825,961		4. 前受収益	58,562,047		58,562,047
5. 未収収益	16,398,050	16,398,050		5. 未払費用	6,169,851		6,169,851
6. 短期貸付金				6. 賞与引当金	1,558,911		1,558,911
7. その他流動資産	5,610,075	5,610,075		7. その他流動負債	5,819,762		5,819,762
II 固定資産	1,621,719,148	1,621,719,148		II 固定負債	500,567,290		500,567,290
1. 有形固定資産	17,586,673	17,586,673		1. 長期借入金	136,400,000		136,400,000
建物及び構築物	30,813,000	30,813,000		2. 納付準備金	217,286,533		217,286,533
減価償却累計額	△ 14,346,530	△ 14,346,530		3. 引当金	46,462,752		46,462,752
計	16,466,470	16,466,470		債務保証損失引当金	944,711		944,711
車輛運搬具				退職給付引当金	45,518,041		45,518,041
減価償却累計額				4. 特別準備金	100,418,005		100,418,005
計				5. その他固定負債			
工具器具備品	3,857,993	3,857,993		III 特別法上の準備金	15,585,238		15,585,238
減価償却累計額	△ 2,737,790	△ 2,737,790		保証責任準備金	15,585,238		15,585,238
計	1,120,203	1,120,203		IV 保証債務	3,633,531,538		3,633,531,538
土地							
建設仮勘定				負債合計	4,562,294,637		4,562,294,637
2. 無形固定資産	1,109,167	1,109,167		(純資産の部)			
ソフトウェア	1,109,167	1,109,167		1. 出資金	942,150,000		942,150,000
電話加入権				2. 交付金			
その他無形固定資産				3. 繰入金			
3. 投資その他の資産	1,603,023,308	1,603,023,308		4. 準備金	128,999,916		128,999,916
長期預金				(繰越欠損金)			
投資有価証券	1,333,317,267	1,333,317,267		5. 繰越利益金			
外部出資金	2,920,000	2,920,000		(又は繰越欠損金)			
差入補償金				6. 当期利益金	14,300,543		14,300,543
長期前払費用	9,027	9,027		(又は当期損失金)			
長期貸付金	462,218	462,218		7. その他有価証券評価差額金			
求償権	311,196,392	311,196,392		純資産合計	1,085,450,459		1,085,450,459
求償権償却引当金	△ 44,881,596	△ 44,881,596					
計	266,314,796	266,314,796					
その他の資産							
貸倒引当金							
III 保証債務見返	3,633,531,538	3,633,531,538					
資 産 合 計	5,647,745,096	5,647,745,096		負債及び純資産合計	5,647,745,096		5,647,745,096

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次の通りであります。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)
 - その他有価証券 全部資本直入法
- (2) 減価償却の会計処理の方法
 - 有形固定資産 償却方法は、定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 求償権償却引当金
 - 求償権の取立不能額による損失に備えるため、会計規程第19条第2項により、求償権償却引当金を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき本年度に負担すべき金額を計上しております。
 - ③ 保証責任準備金
 - 通常の予測を超えて発生する事故による損失に備えるため、会計命令第49条第2項に掲げる算式により、保証責任準備金を計上しております。
 - ④ 債務保証損失引当金
 - 債務保証の損失に備えるため、会計命令第48条により、損失負担見込額を計上しております。
 - ⑤ 退職給付引当金
 - 役職員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

2. 特例業務負担金の将来見込額について

法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は3,903千円となっております。

Ⅳ 損益計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(金額単位:円)

費 用											収 益													
科 目	金 額	保証業務	近代化資金	一 般 資 金 等					共 通	促進業務	科 目	金 額	保証業務	近代化資金	一 般 資 金 等					共 通	促進業務			
				金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急資 金	借替緊急 融資資金	その他一般 資 金							副保証	金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急資 金	借替緊急 融資資金			その他一般 資 金	副保証	
【 経常損益の部 】											【 経常損益の部 】													
I 事業直接費											I 事業収入													
1. 保険料	18,846,244	18,846,244	105,994					18,740,250			1. 保証料	45,452,100	45,452,100	463,558									44,988,542	
2. 保険金等返還金											2. 違約金	451,363	451,363	247,130									204,233	
3. 納付準備金繰入・戻入(△)	46,492,489	46,492,489						46,492,489			3. 受取保険金	46,492,489	46,492,489										46,492,489	
4. 信用調査費											4. 受取奨励金	218,000	218,000	46,000									172,000	
5. 事業推進費											5. 回収金払戻													
6. 業務委託費											(事業収入小計)	92,613,952	92,613,952	756,688									91,857,264	
7. 債権管理費	82,953	82,953						76,887	6,066															
(事業直接費小計)	65,421,686	65,421,686	105,994					65,309,626	6,066															
II 財務費用											II 財務収益													
1. 支払利息	72,770	72,770	1,217			111		71,442			1. 受取利息	31,597	31,597										31,597	
2. 有価証券売却損											2. 有価証券利息	22,747,680	22,747,680	6,452			467					795,474	21,945,287	
(財務費用小計)	72,770	72,770	1,217			111		71,442			3. 有価証券売却益												92,735	
											4. 受取配当金	92,735	92,735											
											5. その他の財務収益													
											(財務収益小計)	22,872,012	22,872,012	6,452			467					795,474	22,069,619	
III 事業管理費																								
1. 役員報酬	2,801,053	2,801,053							2,801,053															
2. 給与手当	16,963,192	16,963,192							16,963,192															
3. 法定福利費	4,629,320	4,629,320							4,629,320															
4. 厚生年金費	120,880	120,880							120,880															
5. 賞与引当金繰入	1,558,911	1,558,911							1,558,911															
6. 退職給付引当金繰入	1,799,088	1,799,088							1,799,088															
7. 旅費交通費	3,182,092	3,182,092							3,182,092															
8. 事務費	685,343	685,343							685,343															
9. 会議費	155,355	155,355							155,355															
10. 交際費	35,416	35,416							35,416															
11. 広報費	0	0							0															
12. 租税公課	1,930,476	1,930,476							1,930,476															
13. 施設費	1,281,811	1,281,811							1,281,811															
14. 減価償却費	1,131,598	1,131,598							1,131,598															
15. 雑費	150,981	150,981							150,981															
(事業管理費小計)	36,425,516	36,425,516							36,425,516															
IV その他費用											III その他収益													
1. 保証責任準備金繰入・戻入(△)	1,242,424	1,242,424	△ 4,606					1,247,030			1. 利子補給金													
2. 求償権償却引当金繰入・戻入(△)	3,290,736	3,290,736	△ 267,600					3,558,336			2. 受取助成金	5,768,475	5,768,475										5,768,475	
3. 債務保証損失引当金繰入・戻入(△)	△ 727,668	△ 727,668	△ 20,552					△ 707,116			3. 雑収	98,972	98,972									93,635	5,337	
4. 特別準備金繰入・戻入(△)	△ 4,556,298	△ 4,556,298						△ 4,556,298			(その他収益小計)	5,867,447	5,867,447									93,635	5,773,812	
5. 求償権償却費	5,594,513	5,594,513						5,594,513			(経常収益小計)	121,353,411	121,353,411	763,140			467					92,746,373	27,843,431	
6. 貸倒引当金繰入・戻入(△)																								
7. 支払助成金	33,947	33,947							33,947															
8. 雑費用	258,242	258,242						258,242																
(その他費用小計)	5,135,896	5,135,896	△ 292,758					5,394,707	33,947															
(経常費用小計)	107,055,868	107,055,868	△ 185,547			111		70,775,775	36,465,529															
経常利益金	14,297,543	14,297,543	948,687			356		21,970,598	△ 8,622,098															
【 特別損益の部 】											【 特別損益の部 】													
V 特別損失											IV 特別利益													
1. 固定資産売却損											1. 固定資産売却益													
2. 固定資産除去損											2. 償却債権取立益													
3. 投資有価証券売却損											3. 投資有価証券売却益													
4. 有価証券評価損											4. その他特別利益	3,000	3,000										3,000	
5. その他特別損失	0	0									(特別利益小計)	3,000	3,000									0	3,000	
(特別損失小計)	0	0							0															
費用合計	107,055,868	107,055,868	△ 185,547			111		70,775,775	36,465,529		収益合計	121,356,411	121,356,411	763,140			467					92,746,373	27,846,431	
共通費用	(18,232,765)	(18,232,765)	419,354					17,813,411			共通収益配賦額	(27,846,431)	(27,846,431)	6,348,986			250,618	111,386	21,135,441					
配賦額	(18,232,764)	(18,232,764)	291,724					17,941,040																
当期利益金	14,300,543	14,300,543	6,586,595			250,974	111,386	7,351,588																
費用及び当期利益金合計	121,356,411	121,356,411	7,112,126			251,085	111,386	113,881,814			収益合計額	121,356,411	121,356,411	7,112,126			251,085	111,386	113,881,814					